

論 点 (案)

課題認識

- 人口は減少する一方、高齢化の進展により、救急需要は増大する見通し
- 消防吏員は、現時点では微増だが、今後、人口減少等により行政全体が縮小していく中で、中長期的に現員数を維持出来るかどうか不透明
- そのような中にあっても消防業務は、一定の水準を維持しつつ、火災や救急事案に的確に対応していく必要があるが、小規模な消防本部を中心に、住民1人あたりの消防費負担の更なる増嵩等も予想
- さらに、近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨による大規模な被災が相次いでおり、近い将来発生が懸念される南海トラフ巨大地震等に対する対応も急務

論点 (案)

- 少子高齢化や人口減少による影響、大規模災害への対応等を考えると、広域化による消防力強化について、今一度検討する必要があるのではないか
(ex.府内消防一元化、ブロック広域化、その他の形態)
- 広域化以外で、府内消防力を強化する方策はないか
(ex.消防本部間の更なる連携強化、特別高度救助隊(いわゆるハイパーレスキュー機能)の更なる強化等)
- 地震、風水害等による大規模な災害が頻発し、全国規模での広域応援活動も増加する中、大阪の消防が果たすべき役割と備えるべき消防力をどう考えるか